

# 出羽島漁業の転換

—1980年調査より—

水内俊雄

## I 出羽島沿岸漁業の離陸過程

## II 成熟期に向かう出羽島漁業

この章では、1980年の時点における、かつての遠洋漁業中心の出稼ぎ漁村から、沿岸漁業のそれへと変貌した出羽島の漁業の推移と1980年当時の現状を積極的に評価し、当地漁業の堅実なるその後の発展を展望したものである。残念ながら1999年調査においては、こうした漁業がどのように推移したかを検証することができなかった。これについては今後の課題としておきたい。

全国的には10トン未満沿岸漁業が停滞している中で、3トンを境に上下に階層分解が起こり、3トン以上層は沿岸漁業経営層の中核として、生産性を向上させつつあるが、出羽島においても、階層分化の進行が見られる。この階層分化を推進した中核は、遠洋帰りの中堅層であり、かつての沿岸零細老人漁家のイメージを払拭し、当地沿岸漁業の形成主体として評価されるに至ったのである。この変化過程を出羽島沿岸漁業の離陸過程と捉え、この離陸要因をまず沿岸漁業内部にあるものとして重点的に分析し、さらに遠洋漁業離れとの関連を追及することで、出羽島漁業の動態的变化を明らかにしてゆくものである。

## I 出羽島沿岸漁業の離陸過程

漁獲高、水揚げ金額の推移を示した表1は、沿岸零細老人漁家時代当時の3倍強の漁獲高を示し、全国、徳島県とも比べ、1955～59年の平均を100とした場合に、出羽島の漁獲高は245(1979年)、徳島県は167(1975年)、全国は97(1978年)とその増加傾向は著しい。増加要因として、経営体の量と質の変化を分析する。量の問題として、経営体数の増減は、漁獲高のそれには対応していない。1971年まで経営体数は、主力の3トン未満は1968年には58隻から1971年に47隻と減少基調にあり、漁獲高は横ばい、あるいは微増傾向を示していた。しかしながら経営体数の変化は漁船数のそれと明確に対応し、特に1971年を前後に、無動力船が完全に淘汰されたことは、経営体の質の変化をうかがわせ

るものである。経営体数の伸び、漁船隻数の伸びは、全国的、徳島県全体でも顕著にうかがえる。この無動力船の淘汰に伴って、1971年以降漁獲高は、経営体数の増加とともに1978年の85隻と着実に伸びてゆくのであるが、経営体の質の変化にさらに二つの要因を加えれば、この現象の説明は完全なものとなる。

ひとつは、漁法の転換である。遠洋帰りの中堅層の参入による、彼らの意識の変化がまずあげられる。漁法の転換は、1966年に従来的一本釣り一辺倒からハエナワ漁法が登場したことに明らかにうかがわれる。もともと出羽島の対象魚種は、あまだい、いさぎなどの高級魚であり、トン当たりの漁価は全国平均の3倍強になるし、この少ない漁獲で、多くの水揚げをあげることのできる技術本位の軽労働型漁業であったといえよう。このことが、かつての遠洋出稼ぎ漁村内での留守家族零細沿岸漁業として曲がりなりにも成立させていた要因であったが、発展的要素の少ない性格を持っていたことは否めなかった。ところが基幹の遠洋漁業の構造的変化による帰村者の急増は、体質的に遅れた出羽島漁業の転換に大きな役割を果たすことになり、折りからの組合倒産、電気の本格的送電などの要因も加わり、より生産性の高いハエナワ漁法への転換が自主的に行なわれたのである。

表1 出羽島における漁獲高、水揚げの推移

年	漁獲高 トン	水揚げ (万円)	トン当たり水 揚げ金額(万 円/トン)	年	漁獲高 トン	水揚げ (万円)	トン当たり水 揚げ金額(万 円/トン)
1955	57	850	14.9	1968	91	3,684	40.5
1956	70	1,117	16.0	1969			
1957	62	1,151	18.6	1970	92	4,713	51.2
1958	61	1,131	18.5	1971	120	6,560	54.7
1959	65	1,222	18.8	1972	127	7,565	59.6
1960	92	1,728	18.8	1973	138	9,200	66.7
1961	81	1,763	21.8	1974	151	12,055	79.8
1962	65	1,460	22.5	1975	166	15,471	93.2
1963	83	1,833	22.1	1976	157	15,325	97.6
1964	58	1,732	29.9	1977	222	19,431	87.5
1965	65	1,936	29.8	1978	174	18,935	108.8
1966	68	2,057	30.3	1979	151	17,790	117.8
1967	92	3,119	33.9	1980	204	18,422	90.3

(資料：出羽島漁協資料より)

一方、こうした経営層の主体は、1965年以降急増したUターン層である。彼らが出羽島沿岸漁業のレベルアップに貢献したことは、現在水揚げ200万円以上37ケースのうち、Uターン層が36ケース占める事実からうかがえよう。このことは遠洋漁業帰り層が出羽島を単なる老後の隠居漁村と位置づけられるだけの財産的裏付けができないまま、つまり典型パターンを十分成就できないままに帰村する状況にあって、受け皿であった出羽島漁業に今後の生活を見出さざるをえない状況がこうした結果を反映していると考えられる。こ

の遠洋帰り中堅層の分析は次章で行なうが、彼らが主体となって出羽島漁業の離陸が行われ、その時期が1960年代後半期に求められることは確実である。

さてこの離陸期を確認した上で、次に離陸後の出羽島漁業の成熟への道を辿ってみることにする。

## II 成熟期に向かう出羽島漁業

離陸後の出羽島漁業は、遠洋帰りの中堅経営層の増加と歩調を合わせた漁獲高の増進をみた。この漁獲増の背景には、漁家の一貫した騰貴基調と、また船の省力化による近代化があった。しかし、一経営体当たりの漁獲高には経年変化は見られず、省力化近代化が漁獲高アップにつながってはいなかった。むしろ物価を上回る漁価の値上がり身を任せて、普通に獲ればもうかる図式で、その意味では受動的な漁業経営を行なっていたといえよう。このことは一経営体当たりの水揚げ額が、全国平均の9割前後をたえず保っていることからもうかがえる。

こうした受動的な経営とはいえ、彼らの主力は、平均51.7歳の年齢でもって、出羽島平均水揚げの1.5倍強の369.5万円をかせぎ、全国平均も42.8%オーバーする高い生産性を誇っている。加えて、雇用労働力を必要とせず、少ない漁獲で多くの水揚げを得る高級魚ねらいが功を奏して、2~3トンクラスを中心として小型漁船で高収益をあげているのが実態である。全国的には3トンを境にして、階層分解が進行中であるが、出羽島において主力は、2トンクラスに現れる。そしてUターン後の5年から15年層が最高の水揚げをあげているのである。

漁家収入は、1976年には都市勤労者所得を上回るに至り、1960年頃、勤労者の5~6割を占めるにすぎなかったことを考えると、飛躍的な伸びを示した。農家世帯も漁家世帯より5年早く勤労者世帯収入を追い越したが、兼業収入が全体の半分近くを占める農家とは違い、本業のそれが3分の2以上を占める漁家では、基幹産業の漁業の安定度の違いがまざまざと現れてくる。出羽島においても、漁業収入だけで勤労者世帯収入を上回るケースが10みられる。世帯主収入だけの比較に基づけば、該当ケースは14ケースにも増える。平均1.9トンの船を操り、Uターンして13年、平均年齢50.6歳は、まさにUターン層の中堅ともいうべき出羽島漁業経営者の最先端を行く層なのである。

では具体的分析に移ろう、まず水揚げ額400万円以上を出羽島主力漁家と呼べば、16ケース現れる。水揚げ平均484万円、手取り平均326万円と勤労者世帯収入を18万円オーバーし、船員年金の受け取りを考えれば、実質収入は340万円に達する。また世帯収入の比較では、勤労者は255万円であり、主力漁家の収入は大変高くなっている。一方全国1~3トンクラス海面漁業漁家漁業収入334万円には若干劣るものの、一経営体あたり漁獲高が全国1~3トンクラスの3分の2であることから、生産性はかなり高い。漁家所得では出羽島の372万円に比し、全国は383万円であり、主力漁家は、概ね全国1~3ト

ンクラスの平均層と位置付けてよからう。

ではこの主力漁家が出羽島漁業の離陸を担った主体層であったであろうか。主力漁家すべてがハエナワ漁法に従事していることから、離陸要因としてあげた漁法の転換は、主力漁家で強力に推し進められたことが確認できる。一方、遠洋漁家の構造変化に伴うに伴って失業した出羽島出身の遠洋漁業従事者が転職の際に沿岸漁業に活路を見だし出羽島に戻った層と、月給船に乗り移った層に分化した。主力漁家の場合、16 ケース中 7 ケースが遠洋から出羽島漁業への道を選んでおり、彼らのUターン時年齢が 31.0 歳と非常に若く、Uターン後 15.4 年とまさに出羽島離陸の真の主体層と考えられる。

一方貨物乗り組みの経験層のUターン時年齢は 41.7 歳、Uターン後 6.9 年と、沿岸漁業開始時の年齢、従事年数とも前者に劣り、水揚げ額も前者に比べ 20 万円ばかり劣るのである。一方設備投資の面では、今般建造数においてFRP船の占める地位が圧倒的であるが、主力漁家においてFRP所有者はわずか 1 ケースのみであり、建造後平均 7 年を経た平均 2.32 トンの木造船が主力である。船外機所有船も 3 ケースと意外と進んでいない。

主力漁家は、出羽島の就業典型パターンを完全には成就せずに、沿岸漁業に転換した層であるが、典型パターンを成就しなかったことが果たして出羽島の社会通念からして積極的に評価されたのであろうかとの疑問は残る。本章では沿岸漁業を守り立てた先進的漁家として積極的に評価するのであるが、遠洋でひともうけ、さもなくば月給船で、という就業形態は出羽島では主流であり、その意味で若い時に遠洋に見切りをつけ、沿岸漁業に活路を見出した行為は、出羽島主流層から見れば異端でありかつ、消極的な隠居地味たものとの評価しか下されていないのではなからうか。

主力漁家に対しその対極たる底辺漁家についても言及しておこう。底辺漁家を水揚げ 200 万円以下の出羽島漁業層を対象にすれば、23 ケース検出される。底辺漁家は明らかに 2 グループに分けられ、ひとつは平均年齢 63.6 歳の老人漁家であり、もうひとつは、Uターン後まだ年数の浅い漁家である。前者は 15 ケースあり、今なお老人零細漁家の性格を維持し続けている層である。3分の2までが古典的と評される一本釣りに従事し、Uターン年齢も 48.5 歳と高齢であり、典型パターンを踏襲して隠居村として出羽島を位置付ける層であろう。後者も性格的には隠居村として出羽島にUターンして来た層といえるが、今後の推移を見ないと何とも言えない。大部分の世帯において船員保険を受けているため、潤沢な生活には程遠いもののそれなりの生活を送れる程度と予想される。

こうして主力漁家、底辺漁家を分析してきたが、当漁村を分析する上で無視できないのは、貨物・遠洋乗り組み層である。主力漁家を出羽島沿岸漁業の離陸主体と捉えた一方で、貨物・遠洋乗り組み層は、かつての遠洋中心型漁業経営層の名残であり、今なお出羽島の漁業に及ぼす影響は大きい。出羽島漁業層平均年齢 55.9 歳に比し、量的にはその 3 分の 1 弱の 22 ケースにすぎないが、平均年齢 44.4 歳と貨物・遠洋乗り組み層は、出羽島の清算年齢世帯の大部分を占めていることから、その漁業生産に与える影響は大きいといえよう。収入的には、主力漁家より若干劣っているが、主力漁家と並ぶ、出羽島を支える層

である。現状ではこの2グループが量的にも質的にも均衡しているが、今後は、後者の減少、すなわちUターンに伴う主力漁家の増加につながるか、あるいは隠居層に参入するかで様相は変わってくるのである。



写真1 1980年当時の調査員，漁港



写真2 1980年調査員の休日～津島にて～